



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	134,821	△2.3	8,539	△19.8	9,859	△16.7	4,664	△14.8
22年3月期第3四半期	138,056	△4.2	10,647	9.5	11,833	3.2	5,473	44.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	70.43	—
22年3月期第3四半期	81.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	200,599		149,848		74.3		2,249.90
22年3月期	200,889		148,308		73.4		2,226.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 149,025百万円 22年3月期 147,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△1.8	10,500	△13.4	11,800	△14.5	5,300	△32.3	80.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	67,394,823株	22年3月期	67,394,823株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,158,344株	22年3月期	1,158,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	66,236,635株	22年3月期3Q	66,837,535株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下当第3四半期）における我が国の経済は、企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れ懸念や円高の進行等の先行きの不透明感は払拭されず、また、企業の経費削減意識は更に高まった感があります。雇用・所得の厳しい環境が続く中、期間後半には政府の景気対策の一部が終了したこと等で個人消費の一部に弱い動きも見られる状況で推移しました。

このような環境の中、当第3四半期の連結売上高は前年同期に比べ32億34百万円（2.3%）減少し、1,348億21百万円となりました。連結営業利益は、クリーングループにおける店舗システムの導入及びその運用費用の計上等により、前年同期と比べ21億8百万円（19.8%）減少し85億39百万円となり、連結経常利益は98億59百万円（前年同期比16.7%減）となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用による特別損失を計上したこと等により前年同期から8億8百万円（14.8%）減少し、46億64百万円となりました。

#### a. セグメント毎の状況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の概要につきましては8ページ以降の「セグメント情報」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間より、設備賃貸料及び設備賃貸費用の会計処理を変更しております。その概要及びセグメント毎の影響額につきましては、4ページ「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」並びに8ページ以降の「セグメント情報」をご参照ください。

#### (a) クリーングループ

ホームサービス（一般ご家庭向けサービス）におきましては、エアコンクリーニングサービスの標準価格の引下げを行い、客数と売上の増加に努めると共に、昨年度の秋に販売を開始したハンディモップ「shushu」を中心に地域（お客様係の担当地区）密着の営業活動を推進してまいりました。それに加えて今年度の秋からは、床用モップと新商品「ダストクリーナー」（床用モップで集めたホコリを吸い取る据え置き型電気ちりとり）を使って、気軽に手間をかけずに掃除するという“新おそうじスタイル”の普及活動に注力しました。その結果、ハンディモップ、エアコンクリーニングサービスの売上は前年同期を上回ったものの、“新おそうじスタイル”提案は始めて間もないことから、主力商品である床用モップの売上回復にまだ結びついておらず、ホームサービス全体の売上は減少しました。

ビジネスサービス（事業所向けサービス）におきましては、厨房機器・店舗設備のトラブルに対応する「緊急駆け付けサービス」をきっかけにして厨房衛生サポート活動に注力しました。更には、「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」を活用した空間衛生サポートの提案や大口・地域チェーン店獲得活動も積極的に行いました。しかしながら、経費削減意識の更なる高まりを受けて、主力のマット商品群をはじめ、清掃役務サービス等の商品・サービスが前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、クリーングループ全体の売上高は885億52百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は103億69百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、平成22年8月12日及び同10月1日に開示しましたとおり、化粧品事業の強化を目的として、同10月1日付でアザレプロダクツ株式会社及び共和化粧品工業株式会社を連結子会社としております。

#### (b) フードグループ

ミスタードーナツ事業は、前期から引続きバラエティ感を前面に打ち出し、過去に人気のあった商品の復刻、素材や製法にこだわった商品や他社とのコラボレーション商品等の新商品を毎月発売すると共に、40周年を切り口にしたキャンペーンを継続展開しました。また、テレビコマーシャルや新聞折り込みチラシ等の従来の広告手法に、バナー広告やツイッターといったWeb媒体を組み合わせることで宣伝効果を高める試みにも取り組みましたが、記録的な猛暑で夏場の売上が低迷したこと等から、特に第2四半期までが低調に推移した結果、売上高は前年同期を下回りました。しかしながら9月以降の売上は、8月26日から4日間に亘って実施した40周年記念イベント『ミスタードーナツミュージアム「大復刻祭」』が好評であったことに復刻商品人気も相俟って順調に推移しました。

フードグループのその他の事業は、前期中に不採算店を閉鎖したことに伴う店舗数減少により、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は383億28百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は33億67百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

## (c) その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口顧客の解約が影響し、売上高は前年同期と比べ減少しました。

ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、カーリースの契約満了後の再リースが増加し売上高は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、その他の売上高は79億41百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産残高は、2,005億99百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して2億89百万円減少しております。その要因は、短期資金運用等の有価証券が20億3百万円、売掛金及び受取手形が14億72百万円増加したことに対し、現金及び預金が36億19百万円減少したこと等でありま

す。負債残高は507億50百万円となり、前期末と比較して18億30百万円減少しております。その要因は、買掛金が7億71百万円、退職給付引当金が9億44百万円増加したことに対し、賞与引当金が20億82百万円、未払法人税等が13億18百万円減少したこと等でありま

す。純資産残高は1,498億48百万円となり、前期末と比較して15億40百万円増加しております。その要因は、四半期純利益46億64百万円と剰余金の配当26億49百万円との差引等により利益剰余金が20億15百万円増加したことに対し、評価・換算差額等が4億80百万円減少したこと等でありま

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月27日付で平成23年3月期通期の業績予想を以下のように修正いたしました。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期（予想）			平成22年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	178,000	100.0	△1.8	181,280	100.0
営業利益	10,500	5.9	△13.4	12,129	6.7
経常利益	11,800	6.6	△14.5	13,806	7.6
当期純利益	5,300	3.0	△32.3	7,824	4.3

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期（予想）			平成22年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	155,600	100.0	△2.1	158,966	100.0
営業利益	8,400	5.4	△13.8	9,742	6.1
経常利益	10,300	6.6	△25.2	13,770	8.7
当期純利益	4,400	2.8	△42.1	7,592	4.8

当期は、昨年1月29日に公表した新中期経営方針に掲げた目標の達成に期初より注力しておりますが、当社を取り巻く市場環境の回復は想定以上に遅れており、売上高は連結、個別とも、当初（平成22年5月14日）開示した予想を下回る見込みであります。

利益面におきましては、売上高が計画と乖離することに伴う利益減少があるものの、新商品「ダストクリーナー」の展開時期の遅れに伴う売上原価の減少やシステム開発費を中心とした経費の削減努力で営業利益は当初の予想を上回る見込みである一方、当期純利益につきましては、保有する一部の有価証券価格の下落に伴い、投資有価証券評価損を計上することが影響して当初予想を下回る見込みであります。

(注) 1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 投資有価証券の減損処理に当たっては、四半期洗替え法を採用しており、平成23年3月決算期末日の時価によっては、投資有価証券評価損計上額が変動する場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### a. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### b. 特有の会計処理

##### ①税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は516百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は702百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### ②設備賃貸料及び設備賃貸費用

当社は、従来、加盟店に対するシステム、機械設備、土地・建物等の賃貸に係る収益及び費用は、営業外収益の「設備賃貸料」及び営業外費用の「設備賃貸費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、フランチャイズノウハウの供与にあたるシステム及び機械設備等の賃貸に係る収益、費用については「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、第1四半期連結会計期間よりネットワーク計画における店舗業務システムを加盟店に本格展開するのを機に、フランチャイズ本部の運営において必要な機械やソフトウェアの貸与又は使用許諾については加盟店展開するフランチャイズ事業のノウハウの提供であると考え、「売上高」として計上することと損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より商品・サービス毎に区分していた訪問販売事業をクリーングループとして統合しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,596百万円、売上原価は272百万円及び販売費及び一般管理費は454百万円増加し、営業利益は869百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,230	19,849
受取手形及び売掛金	13,499	12,027
リース投資資産	1,870	1,863
有価証券	22,020	20,017
商品及び製品	6,424	7,017
仕掛品	169	157
原材料及び貯蔵品	1,671	1,607
繰延税金資産	1,808	2,649
その他	2,368	1,343
貸倒引当金	△99	△78
流動資産合計	65,964	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,293	40,112
減価償却累計額	△22,238	△21,177
建物及び構築物(純額)	19,054	18,935
機械装置及び運搬具	21,503	21,144
減価償却累計額	△14,828	△14,243
機械装置及び運搬具(純額)	6,674	6,901
土地	23,818	23,538
建設仮勘定	113	177
その他	11,895	11,758
減価償却累計額	△8,061	△8,140
その他(純額)	3,834	3,618
有形固定資産合計	53,495	53,170
無形固定資産		
のれん	331	375
その他	6,213	6,379
無形固定資産合計	6,544	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	56,472	56,832
長期貸付金	123	144
繰延税金資産	8,001	7,143
差入保証金	8,838	9,471
その他	1,330	1,126
貸倒引当金	△171	△209
投資その他の資産合計	74,594	74,509
固定資産合計	134,635	134,435
資産合計	200,599	200,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,269	7,498
1年内返済予定の長期借入金	5,624	5,624
未払法人税等	970	2,289
賞与引当金	2,035	4,118
ポイント引当金	504	512
資産除去債務	258	—
未払金	5,878	6,345
レンタル品預り保証金	10,972	10,946
その他	3,711	3,893
流動負債合計	38,226	41,228
固定負債		
長期借入金	273	362
退職給付引当金	10,713	9,769
役員退職慰労引当金	—	15
債務保証損失引当金	131	167
資産除去債務	403	—
長期未払金	140	139
長期預り保証金	829	868
負ののれん	18	21
その他	12	8
固定負債合計	12,523	11,352
負債合計	50,750	52,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	129,035	127,020
自己株式	△1,832	△1,832
株主資本合計	151,632	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,127	△1,730
為替換算調整勘定	△479	△396
評価・換算差額等合計	△2,606	△2,126
少数株主持分	823	817
純資産合計	149,848	148,308
負債純資産合計	200,599	200,889

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	138,056	134,821
売上原価	76,498	74,870
売上総利益	61,557	59,951
販売費及び一般管理費	50,909	51,411
営業利益	10,647	8,539
営業外収益		
受取利息	579	636
受取配当金	184	215
設備賃貸料	833	90
受取手数料	196	217
負ののれん償却額	43	3
営業権譲渡益	5	27
雑収入	451	409
営業外収益合計	2,294	1,599
営業外費用		
支払利息	57	54
設備賃貸費用	249	—
持分法による投資損失	596	1
賃貸借契約解約損	—	49
雑損失	205	175
営業外費用合計	1,108	280
経常利益	11,833	9,859
特別利益		
固定資産売却益	55	6
投資有価証券売却益	—	47
負ののれん発生益	—	7
貸倒引当金戻入額	5	19
債務保証損失引当金戻入額	—	35
損害賠償金収入	57	—
その他	62	26
特別利益合計	180	142
特別損失		
固定資産売却損	6	33
固定資産廃棄損	505	191
減損損失	166	88
投資有価証券売却損	45	15
投資有価証券評価損	524	915
事業撤退損	184	—
関係会社株式売却損	86	—
債務保証損失引当金繰入額	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491
その他	32	142
特別損失合計	1,575	1,878
税金等調整前四半期純利益	10,438	8,123
法人税等	5,061	3,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,702
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△96	37
四半期純利益	5,473	4,664

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,419	39,110	14,171	7,355	138,056	—	138,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	47	2,073	2,142	(2,142)	—
計	77,439	39,110	14,218	9,429	140,198	(2,142)	138,056
営業利益又は営業損失(△)	14,909	3,103	16	△117	17,911	(7,264)	10,647

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーングループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーングループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

## b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	88,552	38,328	7,941	134,821	—	134,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	58	1,872	2,574	△2,574	—
計	89,196	38,386	9,813	137,396	△2,574	134,821
セグメント利益	10,369	3,367	101	13,838	△5,298	8,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,298百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△5,326百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の「クリーングループ」のセグメント利益は11百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は14百万円減少しております。

5. 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より加盟店に対するシステム、機械設備の賃貸に係る収益及び費用を「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ657百万円、383百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ939百万円、709百万円増加し、「その他」のセグメント利益は223百万円減少しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんのコ額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期 連結累計期間償却額	106	2	1	—	109
当第3四半期 連結会計期間末残高(注)	307	11	12	—	331

(注) 当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高156百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が過去に複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高98百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

「クリーングループ」セグメントにおいて、平成22年10月1日にアザレプロダクツ株式会社の全株式及び共和化粧品工業株式会社のアザレプロダクツ株式会社が保有する株式と自己株式を除く全株式を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては7百万円であります。

## d. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来の「愛の店関連事業」を株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）を除く「ケアサービス事業」と統合し、更に「その他事業」からレントオール事業（旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売）、ユニフォームサービス事業（ユニフォームの賃貸）、ドリンクサービス事業（オフィスコーヒー等の販売）を移行し「クリーニンググループ」セグメントとしております。また、「フードサービス事業」を「フードグループ」セグメントと名称変更しております。「その他」には株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）、ダスキン共益株式会社（事務用機器及び車両のリース）、ダスキン保険サービス株式会社（保険代理業）、海外事業等を含んでおります。

変更後のセグメント区分による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	クリーニンググループ	フードグループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	91,006	38,812	8,237	138,056	—	138,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	118	2,110	2,840	△2,840	—
計	91,616	38,931	10,348	140,896	△2,840	138,056
セグメント利益	13,565	3,098	519	17,183	△6,535	10,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,535百万円には、セグメント間取引消去△546百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△5,988百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。